

2014 年 4 月 11 日
特別勘定運用部

《ナスダック市場急落を受けた今後の金融市場見通し》

【中国景気の不透明感と新興国市場の急落】

- 米国では企業業績の発表シーズンを迎え、その先行きへの懸念から、株価に割高感のあったバイオ・テクノロジーなど高成長株を中心に売りがかさみ、先週末及び現地時間 10 日に急落しました。特に成長株が集まるナスダックバイオテクノロジー指数は 5.6% の下落となっており、この動きに引きずられてナスダック総合指数は 3.1% と 2011 年 11 月以来の大きな下げとなりました。米 10 年国債利回りは、株価下落と米国の金融緩和姿勢の当面の維持観測を背景に低下し、為替市場ではドル安円高の動きとなりました。
- 11 日の日本市場では、8 日に日銀が従来の金融政策方針を維持したことから追加緩和期待が後退していたこともあり、株式市場は大きく下落して始まり、日経平均株価はザラ場で 2 月 5 日以来の 14,000 円割れとなっています。債券市場では 10 年利回りは小幅低下、為替市場では米ドル/円は 1 ドル=101 円台半ばでの展開となっています。

(市場データ)

4 月 11 日 15 時頃

	2014年3月末	4月9日	直近値※	3月31日比	4月9日比
日経平均株価(円)	14,827.83	14,299.69	13,960.05	-5.9%	-2.4%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,150.44	1,134.09	-5.7%	-1.4%
NYダウ(ドル)	16,457.66	16,437.18	16,170.22	-1.7%	-1.6%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,872.18	1,833.08	-2.1%	-2.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,183.90	4,054.11	-3.5%	-3.1%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	324.72	322.08	-0.4%	-0.8%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,105.24	2,134.00	5.0%	1.4%
S&PムンバイSENSEX指数(ポイント)	22,386.27	22,702.34	22,554.44	0.8%	-0.7%
ブラジルボベスパ指数(ポイント)	50,414.92	51,185.40	51,127.48	1.4%	-0.1%
FTSE/JSE アフリカトップ40指数(ポイント)	42,996.63	43,436.29	43,609.39	1.4%	0.4%
イスタンブール100種指数(ポイント)	69,736.34	72,428.55	73,150.23	4.9%	1.0%
円/ドル(円)	102.99	101.85	101.62	-1.3%	-0.2%
円/ユーロ(円)	141.94	140.80	141.17	-0.5%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.38	1.39	1.39	0.9%	0.3%
ドル/ブラジルレアル(ドル)	2.27	2.19	2.21	-2.9%	0.9%
ドル/メキシコペソ(ドル)	13.06	12.98	13.05	0.0%	0.6%
ドル/アフリカランド(ドル)	10.53	10.38	10.49	-0.4%	1.1%
*金利は変化幅					
日本10年国債(%)	0.64	0.62	0.61	-0.04	-0.01
米国10年国債(%)	2.72	2.69	2.65	-0.07	-0.04
ドイツ10年国債(%)	1.57	1.58	1.53	-0.04	-0.05
イタリア10年国債(%)	3.29	3.20	3.17	-0.13	-0.04
スペイン10年国債(%)	3.23	3.21	3.17	-0.06	-0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

【今後の市場見通し】

- 外国株式は、成長期待を織り込んで株価に割高感があった銘柄群は3月に調整局面に入っています。一方、割安感のある新興国株式や高配当の公益株などは堅調な展開となるなど、株式市場全体からの資金流出には至っておりません。米国株式については、本日より本格化する米国企業決算が注目されますが、決算内容が総じて市場の想定範囲内にとどまれば、下値を固める局面に移行していくと想定しています。中期的には、潤沢な流動性を背景に低コストで資金調達が可能であり、企業の手元資金は過去最高水準にあることから、自社株買いやM&A(合併と買収)が株価を下支えすると考えております。
- 日本株式は、上述の外部環境悪化に加え、日銀による追加緩和策発動への期待が剥落し、消費税引き上げ後の景気先行きへの懸念も強まったことから外国人投資家などによるポジション調整に伴う売却などが足元の株価下落の要因と考えられます。業績や資産面から見たPERやPBRなどのバリュエーションには割安感も出てきており、月後半より始まる決算発表をこなすにつれて、国内株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すと見ております。また、安倍内閣の成長戦略については、法人税の在り方についても議論が進められており、中期的に規制緩和などの政策進展と企業業績改善期待が株価の下支え要因と想定しております。
- 為替市場は、米国株式市場の調整や米金利の低下が継続する可能性もあり、一段のドル安円高の余地があるものの、ドル指数が底値圏に近づいていることからドル安余地は限定的であると考えられます。また、米10年国債利回りが2.6%台半ばまで低下しており、2.5%を割らない限りは1ドル=100円台が当面の下値の目途と見ております。中期的には、日銀については追加緩和余地がある一方、欧州では金融緩和余地が限定的であるほか、米国では量的金融緩和縮小が継続する見込みです。今後の日本と欧米との金融政策スタンスが異なってきていることを背景に、緩やかながら円安が進むと見ております。

以 上

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)